

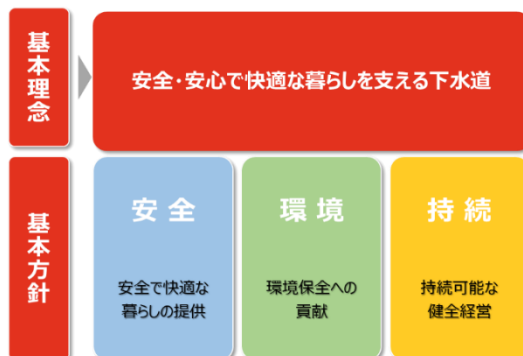
直方市下水道事業経営戦略（概要）

1. 経営の基本理念

総合計画では、持続可能なまちづくりにつながる世界的な目標である「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」や地域の持続可能性を表す「新国富指標」を活用することで、次の世代に向けた持続可能性の高いまちづくりにつなげるとしています。

本経営戦略では、総合計画における基本理念や基本方針を踏まえ、基本理念を「安心・安全で快適な暮らしを支える下水道」と定めました。

この基本理念のもと、現状、課題及び将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全」、「環境」、「持続」の3つを基本方針として定めました。



2. 経営指標による評価・分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を用いて、本市下水道事業の経営の現状分析を行いました。

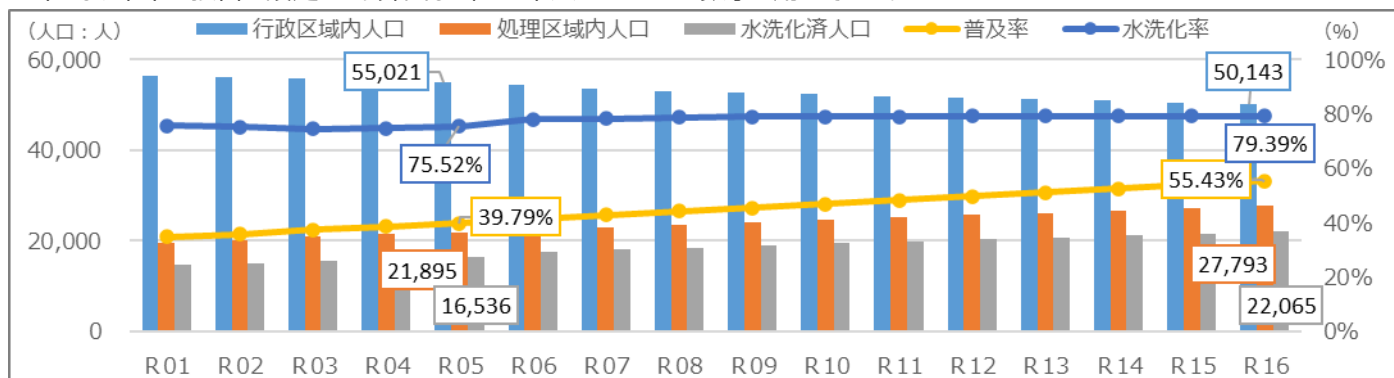
本市における公共下水道事業において、経常収支比率は令和元年度以降毎年100%を超えている状況ですが、実質的には多額の基準外繰入金により収支を維持している状態であることから、地方公営企業の経営の原則のもと、料金収入増加等による早期の基準外繰入金の解消が求められています。

また、経費回収率は令和2年度以降73%台で推移しており類団平均よりも低い状況です。汚水処理費が高いことが要因として考えられ、維持管理費では人口密度が低いことや水洗化が不十分なことのほか、流域下水道へ支払う維持管理負担金単価が高いことが主な原因と考えられます。一方で、経営の重荷になっている処理単価の低減を図る必要があります。まずは直方市外1市1町の汚水を処理する流域下水道事業での有収水量の確保に向けた水洗化と面整備を進めるとともに、他の下水道事業との連携・広域化による、抜本的な経費回収率の向上と汚水処理単価の低減に向け、様々な可能性を探っていきたいと思います。

3. 将来の事業環境

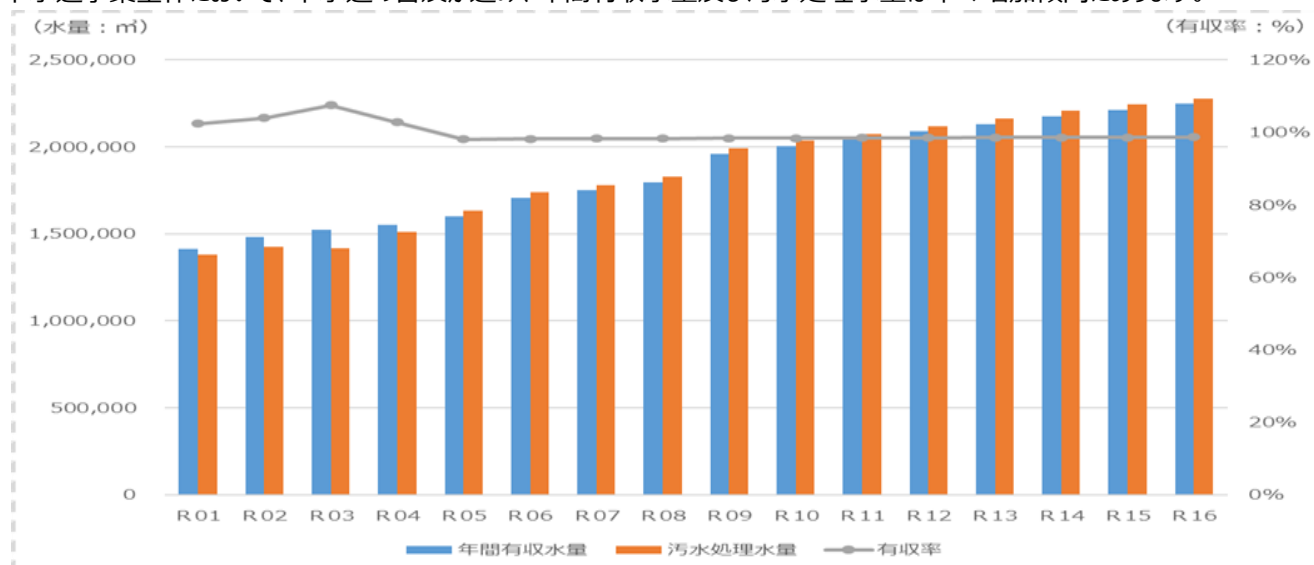
1) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値及び国の長期ビジョンを基準とし、本市の独自の設定により算出した直方市人口ビジョンの数字を用いています。



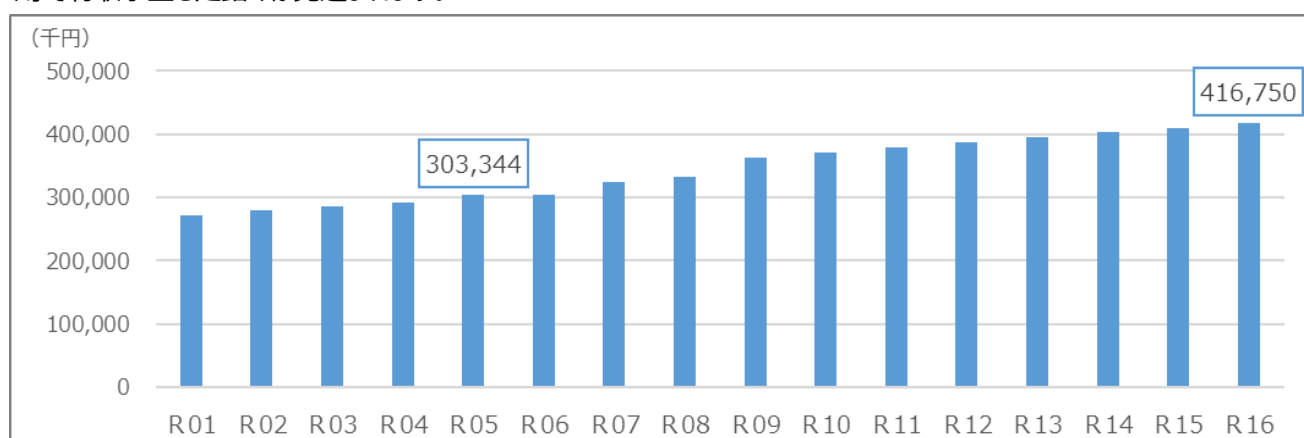
2) 処理水量及び有収水量の見通し

下水道事業全体において、下水道の普及が進み、年間有収水量及び汚水処理水量は年々増加傾向にあります。



3) 使用料収入の見通し

管渠の布設等の建設改良が進捗し、普及率が向上して、使用料収入は右肩上がりのように見えますが、人口減少や節水型機器の導入等で有収水量も足踏みが見込まれます。



4. 投資・財政計画

<収支計画の策定方法>

- 計画期間を令和 7 年度から令和 16 年度までと設定
- 令和 5 年度以降の経費等は、令和 4 年度決算見込みをもとに、物価上昇率として令和 6 年度から令和 11 年度までは 3%、令和 12 年度から令和 14 年度までは 1%の増加として推計
変動費である動力費は、有収水量の増減を考慮し推計
- 建設改良費については、建設事業計画から推計。
※建設改良費についても、維持管理費同様の物価上昇率を見込む

1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

各年度において資金残高を維持するため、令和 7 年度から令和 16 年度までの期間中に一般会計からの基準外繰入金として総額約 3.5 億円を見込んでおります。

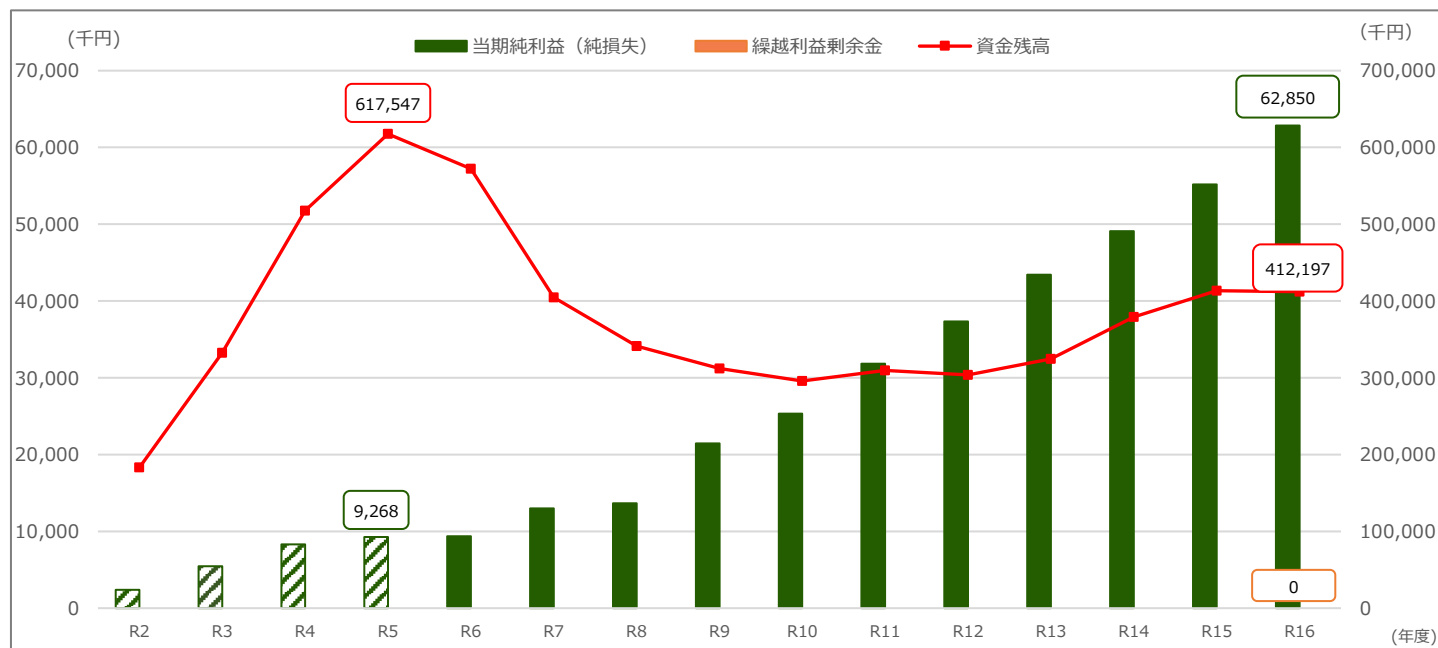
各年度において、収益に対して費用が下回る状態が続いており、収支計画は収支均衡が図られている状況であります。

しかしながら、資金的収支差額の補填財源確保のため、多額の基準外繰入金を一般会計から繰り入れており、結果的に純利益が

発生している状況であります。当該基準外繰入金を除けば、各年度において純損失が発生する状況であり、抜本的な経営改善が急務となっています。

また、慢性的に資金が不足している状況であり、毎年度期中において水道事業から約 1 億円の短期貸付金を受けており、資金の確保についても課題となっています。

保有資金残高として適正な金額の根拠はありませんが、各事業ともに今後の更新計画（電気機械設備等）の実施、自然災害への対応等という視点では、最低使用料収入額の 1 年分は住民インフラ整備資金として確保する必要があると考えております。その上で、各事業において収支均衡を目指すことが重要であり、他会計に依存しない適正な使用料水準の検討が必要であります。

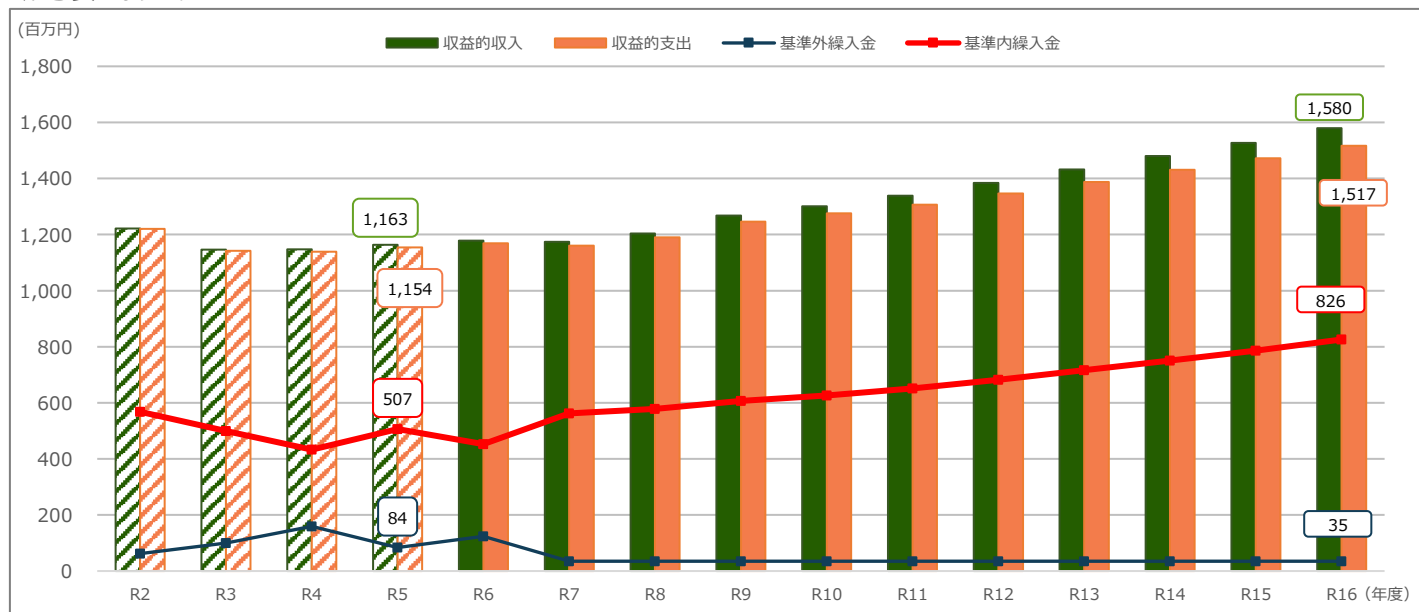


2) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

毎年度支出より収入が多く、経営が安定しているように見えますが、補填財源不足として、内部留保資金が枯渇しないよう、毎年度一般会計からの多額の基準外繰入金で賄っていることから、各年度の収益的収入が一定とならない見込みとなっています。

本来であれば、独立採算制の観点からも一般会計繰入金（基準外）に依存しない事業経営が求められているところであり、徐々にその金額を減少させることが必要であると考えております。

今後は、基準外繰入金に依存している農業集落排水施設の公共下水道への統合の検討等を進め、経営の安定化を進めていくことが必要となります。



3) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

令和7年度から令和16年度までの10年間で、資本的収入では総額約159.8億円を見込んでおり、そのうち約66.8%（約106.8億円）が企業債、その他は他会計補助金、国庫補助金等であります。

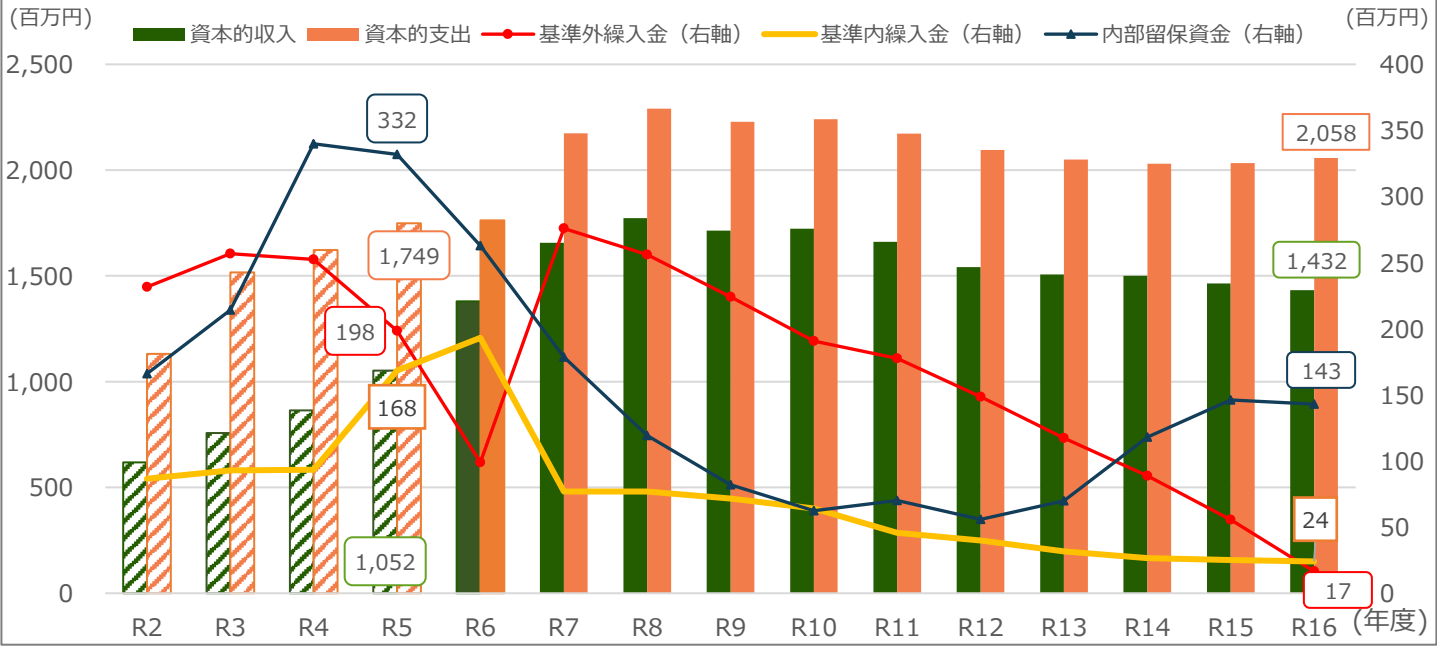
資本的支出では、総額約213.8億円を見込んでおり、そのうち約65.3%（約139.8億円）が建設改良費、残りは全て企業債償還金であります。

資本的収支差額分の約54億円を補填する財源に充てることができる現金等の内部留保資金は各年度において確保していることとなります。

しかしながら、内部留保資金については、一般会計からの基準外繰入金によって確保している状況であり、市財政も非常に厳しいことから、抜本的な経営改善を行うことが急務であります。

下水道事業は、供用開始から19年以上が経過し、下水道管については老朽化に問題がないものの、マンホールポンプや雨水ポンプ施設などの機械電気設備を中心に多額の更新費用が見込まれます。

将来的には下水道管の更新による多額の建設改良費が見込まれるため、下水道使用料水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。



5. 経費回収率向上に向けたロードマップ

本経営戦略の計画期間である令和7年から令和16年までの10年間を目標年限と、経費回収率については、最終目標として令和16年度に82.6%の達成を目指します。また、上記に定めた経費回収率の目標を達成するため、接続率（水洗化率）の向上を目指します。

接続率の向上は、使用料収入の増加につながり、安定的に事業を運営することが可能となります。現在制度化している補助金などを活用し、利用者の個人負担を軽減することで接続への意識を高め、水洗化率の向上を図ります。

指標	現状 令和5年度	中間目標 令和11年度	最終目標 令和16年度	指標	現状 令和5年度	中間目標 令和11年度	最終目標 令和16年度
経費回収率	74.8%	80.8%	82.6%	水洗化率	75.5%	79.2%	79.4%
うち公共	75.7%	84.8%	86.6%	うち公共	75.3%	79.0%	79.1%
うち農集	64.5%	43.1%	42.6%	うち農集	78.5%	82.0%	85.0%

毎年度のモニタリングを経て、概ね5年後に経営戦略を改定する際、下水道使用料に関して、他の財源確保や支出削減に注力することで利用者負担を最小限に抑えることを基本とし、必要に応じて下水道使用料のあり方を検討することとします。

6. 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略については、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間に計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。

